

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	防災会議事業			
予算科目	2 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	防災安全課	電話番号(内線):	564
記入者情報	所属長:	新田 亮仙	担当責任者:	宮崎 栄司
実施期間	【開始年度】 平成 17 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象	市民			
事業の必要性				
施工方法、場所	【施工方法】	【施工場所】 市内一円		
運営方法	【運営方法】			【運営費(予定)】
事業の目的	伊予市の地域に係る地域防災計画の作成及びその実施の推進のため、伊予市防災会議を置く。			
事業の内容	防災会議への諮問を経て、市域に係る地域防災計画及び水防計画の作成・修正を行い実施していく。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	水防計画や地域防災計画の適切な改訂に努めるとともに、当該計画内容を適切かつ効果的に市民への周知・啓発を図る。			
改善策の 具体的 取り組み	現実に即した実効性のある地域防災計画の修正を行うため、本市の状況を踏まえた表現に努める。防災会議委員に女性を登用し、防災対策へ女性の視点を取り入れることを重視する。			

事業費及び財源内訳					
項目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算	
事業費	直接事業費	129	4,336	68	4,268
	人件費	1,999	2,033	813	2,033
	合計	0	6,369	881	6,301
人件費 内訳	人工数	0.25	0.25	0.10	0.25
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,999	2,033	813	2,033
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,128	6,369	881	6,301

実施スケジュール							
項目	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
防災会議開催	1	1					
年度別事業費	74	74					
財 源	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	74	74				
国・県支出金等名称							0

成果指標				
成果指標	防災会議参加人員及び防災計画、水防計画の改定等に関与した職員数			
指標設定の考え方	地域防災計画及び水防計画の審議が主な任務であるが、行政評価では計画自体の評価は困難であるので、計画策定への会議や庁内の関与割合をみて住民参画や職員周知の程度を測る。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	68	-	-	0
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	水防計画や地域防災計画の実効性を確保するためには、必要な部分について計画に基づき運営要領あるいは行動マニュアル等で細部の取り決めを行う必要がある。防災対策の充実を図るためには、今後、要領・マニュアルなどの充実を図る必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	5	A
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	委員の構成を改め、女性団体(伊予市連合婦人会、赤十字奉仕団)の代表者を加えるとともに当て職を排し各団体からの推薦を受ける形で委嘱をするなど、防災対策への女性をはじめとする様々な意見の集約と会議の実効性の確保に向けた改善を進めた。南海トラフ大地震の発生が危惧される中、市の防災対策を充実させるために、防災会議を活用して各種の実施計画等を定めるなど態勢整備に努めなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	津波災害、原発事故以降、市民の防災意識は高まっている。会議の開催や計画を作ることが目的ではないことを再認識し、広く多くの市民に内容の周知と意識啓発を繰り返し行なうこと。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。